



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,192	9.3	99	—	234	—	57	△94.4
28年3月期第1四半期	12,984	19.4	△237	—	△234	—	1,017	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △631百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,223百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.78	—
28年3月期第1四半期	38.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	46,390	19,454	40.7	584.55
28年3月期	49,007	20,280	40.2	610.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,892百万円 28年3月期 19,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△3.4	200	△38.1	400	△12.4	150	△90.9	5.04
通期	64,000	△3.4	1,000	△16.9	1,350	△5.7	850	△61.4	28.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	32,479,592株	28年3月期	32,479,592株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	160,426株	28年3月期	160,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	32,319,273株	28年3月期1Q	26,745,630株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、年初からの円高の影響によって企業収益の足踏み傾向が見られたことに併せ、消費動向は引き続き弱含みで推移しております。また、世界経済においても、英国のEU離脱による金融市場の混乱や中国を始めとする新興国での経済減速懸念などにより、先行きはますます不透明な状況になってまいりました。

このような環境の下、当グループは本年4月に発表した中期経営計画「KBK 2016」に基づく重点戦略に着手し、エトー株式会社をグループの一員に加えたことによる拡充した事業体制によって、着実な計画達成に向けて新たなスタートを切りました。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、円高による海外売上高の低減が見られたものの、基幹産業関連部門の重電設備事業の伸長と機械部品関連部門の底上げなどにより、売上高は前年同期に比べ12億7百万円増加し、141億92百万円となりました。売上総利益につきましても、前年同期に比べ3億39百万円増加し、19億10百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ3億36百万円増加し、99百万円となりました。

経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ4億69百万円増加し、2億34百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ9億60百万円減少し、57百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億16百万円減少し、463億90百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ17億91百万円減少し、269億35百万円となりました。純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少し、194億54百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成28年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,642
受取手形及び売掛金	20,164	17,545
有価証券	50	150
商品及び製品	3,072	3,236
仕掛品	1,079	986
原材料及び貯蔵品	237	245
前渡金	1,343	1,778
繰延税金資産	276	249
その他	1,012	1,375
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	35,226	33,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,878
減価償却累計額	△1,075	△1,079
建物及び構築物(純額)	805	798
機械装置及び運搬具	496	497
減価償却累計額	△442	△444
機械装置及び運搬具(純額)	54	52
工具、器具及び備品	1,207	1,188
減価償却累計額	△1,073	△1,048
工具、器具及び備品(純額)	133	140
土地	1,314	1,314
リース資産	179	179
減価償却累計額	△97	△104
リース資産(純額)	82	75
建設仮勘定	22	26
有形固定資産合計	2,413	2,407
無形固定資産		
のれん	133	92
リース資産	6	4
その他	261	244
無形固定資産合計	400	342
投資その他の資産		
投資有価証券	8,497	8,249
長期貸付金	13	12
その他	2,475	2,204
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,967	10,447
固定資産合計	13,781	13,197
資産合計	49,007	46,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	14,039
1年内償還予定の社債	136	136
短期借入金	3,485	3,185
リース債務	34	32
未払法人税等	192	87
前受金	1,280	2,385
賞与引当金	307	161
繰延税金負債	18	18
その他	671	1,091
流動負債合計	22,765	21,138
固定負債		
社債	1,324	1,324
長期借入金	2,506	2,423
リース債務	59	52
長期未払金	117	70
繰延税金負債	470	462
退職給付に係る負債	1,452	1,434
資産除去債務	11	11
その他	20	20
固定負債合計	5,961	5,797
負債合計	28,727	26,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	6,017
自己株式	△47	△47
株主資本合計	19,026	18,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	561
繰延ヘッジ損益	△29	△134
為替換算調整勘定	209	△181
退職給付に係る調整累計額	△249	△243
その他の包括利益累計額合計	696	1
非支配株主持分	557	562
純資産合計	20,280	19,454
負債純資産合計	49,007	46,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,984	14,192
売上原価	11,414	12,282
売上総利益	1,570	1,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	711	766
従業員賞与	11	10
賞与引当金繰入額	98	112
退職給付費用	47	38
減価償却費	41	44
貸倒引当金繰入額	△5	△5
その他	904	843
販売費及び一般管理費合計	1,807	1,810
営業利益又は営業損失(△)	△237	99
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	32	37
受取賃貸料	1	0
持分法による投資利益	39	180
その他	18	4
営業外収益合計	98	230
営業外費用		
支払利息	32	18
為替差損	—	71
支払手数料	56	—
その他	6	6
営業外費用合計	95	96
経常利益又は経常損失(△)	△234	234
特別利益		
投資有価証券売却益	49	—
負ののれん発生益	1,343	—
特別利益合計	1,393	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	1,158	221
法人税、住民税及び事業税	70	73
法人税等調整額	67	59
法人税等合計	138	132
四半期純利益	1,020	88
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	57



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,020	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△204
繰延ヘッジ損益	15	△105
為替換算調整勘定	△4	△300
退職給付に係る調整額	△2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△116
その他の包括利益合計	202	△720
四半期包括利益	1,223	△631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,220	△637
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,070	2,955	4,154	2,803	12,984	—	12,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6	21	3	38	△38	—
計	3,077	2,962	4,175	2,807	13,022	△38	12,984
セグメント利益 又は損失(△)	△242	△18	29	△4	△236	△0	△237

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,488	2,339	3,891	3,473	14,192	—	14,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	4	151	7	173	△173	—
計	4,497	2,344	4,042	3,481	14,366	△173	14,192
セグメント利益 又は損失(△)	10	△48	34	110	106	△6	99

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。